

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
3 その他	6
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	17,380	18,497	23,847
経常利益 (百万円)	8	1,791	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,077	1,423	△2,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,771	1,525	△2,261
純資産額 (百万円)	21,757	23,262	22,268
総資産額 (百万円)	47,981	50,105	47,549
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△120.44	56.31	△100.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	56.14	—
自己資本比率 (%)	45.2	46.3	46.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	19.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間および第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や地政学的リスクの高まり等による海外経済の不確実性等があるものの、政府の経済対策による下支え等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成29年度から平成31年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートさせております。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しております。また、金融機関向けに、つみたてNISAの口座開設、書類の保管、電子化等の事務代行サービスの提供を開始しております。

当社は、平成30年1月12日付で、当社の連結子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式のキャリアリンク株式会社（以下、「CL社」）への譲渡、および当社とCL社との間の資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。本資本業務提携により、当社は、証券会社や銀行等向けのBPO業務やコールセンター業務等において、より幅広い人材サービスの提供が可能となり、BPO業務の一環としての人材サービスを更に充実してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により、営業収益は184億97百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は17億37百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常利益は17億91百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、事務所移転損失等を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30億77百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる顧客口座開設業務をはじめとする処理件数の増加等により、営業収益は104億91百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組み、セグメント利益（営業利益）は9億76百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億73百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託および前期に比べて株式市況が堅調に推移したことに伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は61億22百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同四半期比97.0%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は18億4百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億97百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は79百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は501億5百万円で、前連結会計年度末に比べ25億56百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、短期差入保証金が減少したものの、預託金、信用取引貸付金が増加したことによるものです。また、負債合計は268億42百万円で、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加しました。これは主に、短期借入金、営業未払金が減少したものの、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は232億62百万円で、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるD r e a mシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年2月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	25,657,400	—	8,932	—	11,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,044,900	250,449	—
単元未満株式	普通株式 11,700	—	—
発行済株式総数	25,657,400	—	—
総株主の議決権	—	250,449	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	600,800	—	600,800	2.34
計	—	600,800	—	600,800	2.34

(注) 当社は、平成29年7月27日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを行い、当社普通株式565,000株を取得いたしました。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ Dream事業部・営業企画部 管掌	取締役 常務執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ Dream事業部 管掌	山 口 浩 一	平成29年8月1日
取締役 執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ Dream事業部・営業企画部 副管掌	取締役 執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ Dream事業部 副管掌	山 崎 仁 志	平成29年8月1日

(注) 平成29年8月1日付で、営業企画部を新設したことによるものであります。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,021	22,981
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	454
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	27
	計	1,000	1,076
控除資産	(C)	6,277	5,878
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,744	18,178
リスク相当額	市場リスク相当額	133	150
	取引先リスク相当額	575	649
	基礎的リスク相当額	3,432	3,143
	計	4,141	3,943
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	404.3%	461.0%

(2) 【有価証券の売買等業務】

① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	4,406,507	92	4,406,600
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	5,383,895	396	5,384,292

ロ 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	—	4,682	4,682
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	—	1,718	1,718

ハ 受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	349,451	—	349,451
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	199,125	—	199,125

ニ その他

区分	指標連動証券 (百万円)	新株予約権証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	12,766	—	—	12,766
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	8,656	37	2,209	10,902

(受託取引の状況) 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 (百万円)	新株予約権証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	12,766	—	—	12,766
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	8,656	37	2,209	10,902

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	681,825	—	2,983,233	—	3,665,058
当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	245,904	—	1,594,131	—	1,840,035

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,727	10,198
預託金	1,115	4,938
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	14,388
信用取引貸付金	4,534	6,466
信用取引借証券担保金	7,087	7,921
たな卸資産	174	6
営業未収入金	2,775	2,511
短期差入保証金	8,846	7,138
その他	2,649	2,340
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	42,914	45,524
固定資産		
有形固定資産	1,067	906
無形固定資産		
ソフトウェア	641	624
その他	147	247
無形固定資産合計	789	872
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,037
その他	1,811	1,764
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,778	2,802
固定資産合計	4,634	4,580
資産合計	47,549	50,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270	1,900
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
信用取引負債	8,786	9,817
信用取引借入金	644	714
信用取引貸証券受入金	8,141	9,102
有価証券担保借入金	485	352
有価証券貸借取引受入金	485	352
営業未払金	867	584
未払法人税等	140	165
短期受入保証金	7,705	8,838
賞与引当金	427	217
その他	1,357	1,642
流動負債合計	22,540	24,518
固定負債		
長期借入金	500	—
退職給付に係る負債	1,464	1,518
その他	182	211
固定負債合計	2,146	1,729
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	26,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,870
自己株式	△54	△381
株主資本合計	21,906	22,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	409
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△21	△7
その他の包括利益累計額合計	300	402
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	23,262
負債純資産合計	47,549	50,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	17,380	18,497
営業費用	11,494	10,706
営業総利益	5,886	7,790
一般管理費	5,936	6,052
営業利益又は営業損失(△)	△50	1,737
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	33
その他	19	20
営業外収益合計	59	54
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	8	1,791
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	11
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
移転補償金	—	28
特別利益合計	60	40
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	—	※1 46
事務所移転損失	—	※2 104
事業構造改善費用	※3 2,861	—
特別損失合計	2,863	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,794	1,643
法人税、住民税及び事業税	75	188
法人税等調整額	207	31
法人税等合計	282	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,077	1,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,077	1,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,077	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	88
退職給付に係る調整額	211	13
その他の包括利益合計	305	102
四半期包括利益	△2,771	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,771	1,525

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	その他の無形固定資産	46

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

証券事業の一部の事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※2 事務所移転損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として104百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等69百万円、有形固定資産の減損損失35百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区ほか	処分予定資産	有形固定資産	35

処分予定資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の処分予定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額等の合理的な見積り等により算出しております。

※3 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として2,861百万円を計上しております。

主な内訳は、ソフトウェア等の減損損失2,696百万円、その他164百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア	2,626
		その他	69

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

マイナンバー関連サービスの事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	639百万円	329百万円
のれんの償却額	42 "	14 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	191	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	102	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	102	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	100	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,761	5,948	1,566	104	17,380	—	17,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	82	277	—	—	359	△359	—
計	9,843	6,226	1,566	104	17,739	△359	17,380
セグメント利益 又は損失(△)	△573	141	292	61	△77	27	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額27百万円には、セグメント間取引消去8百万円、未実現利益の調整等18百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「バックオフィス」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用を計上したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,509百万円減少しております。

「金融」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に融資残高が減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、2,412百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	2,772	43	—	—	△118	2,696

(注) 減損損失の調整額△118百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,491	6,122	1,804	79	18,497	—	18,497
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96	262	—	—	359	△359	—
計	10,587	6,384	1,804	79	18,857	△359	18,497
セグメント利益	976	279	397	35	1,688	48	1,737

(注) 1 セグメント利益の調整額48百万円には、セグメント間取引消去39百万円、未実現利益の調整等8百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	35	—	51	—	△5	81

(注) 減損損失の調整額△5百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△120円44銭	56円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,077	1,423
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,077	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,547	25,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	56円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年1月12日付で、当社の連結子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社へ譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社とキャリアリンク株式会社の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長および業務効率の向上を図り、かかる協力関係を構築・強化するため

2. 譲渡する相手会社の名称

名称 キャリアリンク株式会社

3. 譲渡の時期

平成30年3月31日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
事業内容 人材派遣、給与計算等
当社との取引内容 人材派遣業務等の委託および資金の借入

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額および譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 5,500株
譲渡価額 未定
譲渡後の持分比率 ー%

2 【その他】

第62期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 100百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月9日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長御園生悦夫は、当社の第62期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。